

法人・個人向けオートリース事業シナリオ分析

シナリオ分析詳細（プロセス別）

■ リスク重要度評価

オートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）におけるリスクと機会

事業インパクトへの影響が大きいと評価した項目のみを記載

項目	想定される事業インパクト	
	リスク	機会
炭素排出目標／政策 省エネ政策	- 炭素税の導入、省エネ規制による移動制限や、代替交通手段の利用促進により、国内の車両台数が減少する可能性 - EVへのシフトが進むことにより、ガソリン車・ディーゼル車の中古価格が下落する可能性	- 規制・補助金等により新型車両への入替が促進され、新車リースの需要が高まる - 中古EVへの需要が高まり、リース満了後の中古EV価格が値上がりする
顧客行動の変化	顧客の環境意識が高まり、ガソリン車・ディーゼル車の需要が減少する可能性	顧客の環境意識が高まり、EVリースの需要が高まる
製品およびサービス	ガソリン車・ディーゼル車に比べ、部品点数の少ないEVが普及することにより、メンテナンス収益が減少する可能性	- EVへのシフトにより、充電サービスや、中古EVバッテリーの二次利用ビジネス等、新たな収益機会が発生する - バッテリー交換式EV、燃料電池車、水素エンジン車等の多様な車両の取扱いにより、収益機会が拡大する
異常気象の激甚化	洪水・大雨の影響により車両生産の遅延やリース車両が浸水する可能性	—

■ シナリオ群の定義

シナリオ分析による事業インパクトの算定においては、東京都「自動車関連税制に関する税収シミュレーション等調査」（2021年3月）〔*1〕、および国際エネルギー機関（IEA：International Energy Agency）「Global EV Outlook 2021」〔*2〕にて用いられているデータ等をパラメータとして使用しました。

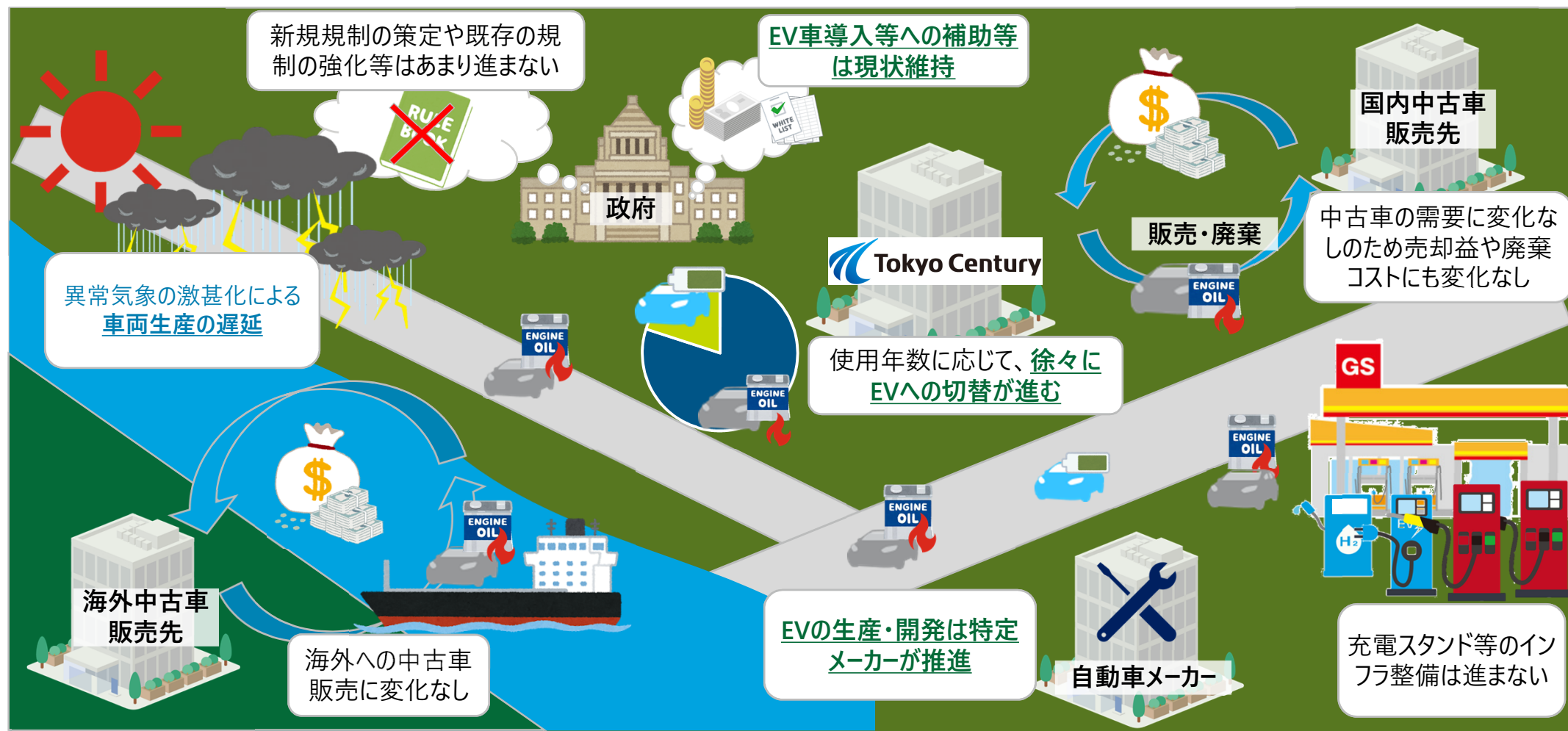
気候変動シナリオ	4℃シナリオ相当	1.5℃シナリオ相当
インパクト算定に用いたデータの出所	東京都「自動車関連税制に関する税収シミュレーション等調査」	IEA「Global EV Outlook 2021」
シナリオの世界観 （将来社会像のイメージ）	燃料効率等、排出量削減に一定配慮した車両のリース需要が緩やかに拡大する	GHG排出量に関する規制や補助金が強化され、EVのリース台数が増加し、EV周辺サービスの需要も拡大する
主なパラメータ	・国内自動車保有台数（2040年） ・新車販売におけるEV比率（2040年）等	

〔*1〕 自動車に係る税収の将来動向のシミュレーションなど、今後の自動車関連税制を検討する際の参考にすることを目的に、東京都により作成された調査レポート

〔*2〕 グローバルな電動モビリティの最新動向、および電気自動車普及のための政策的枠組みを検討する政策立案者などに情報を提供するために、IEAにより作成されたレポート

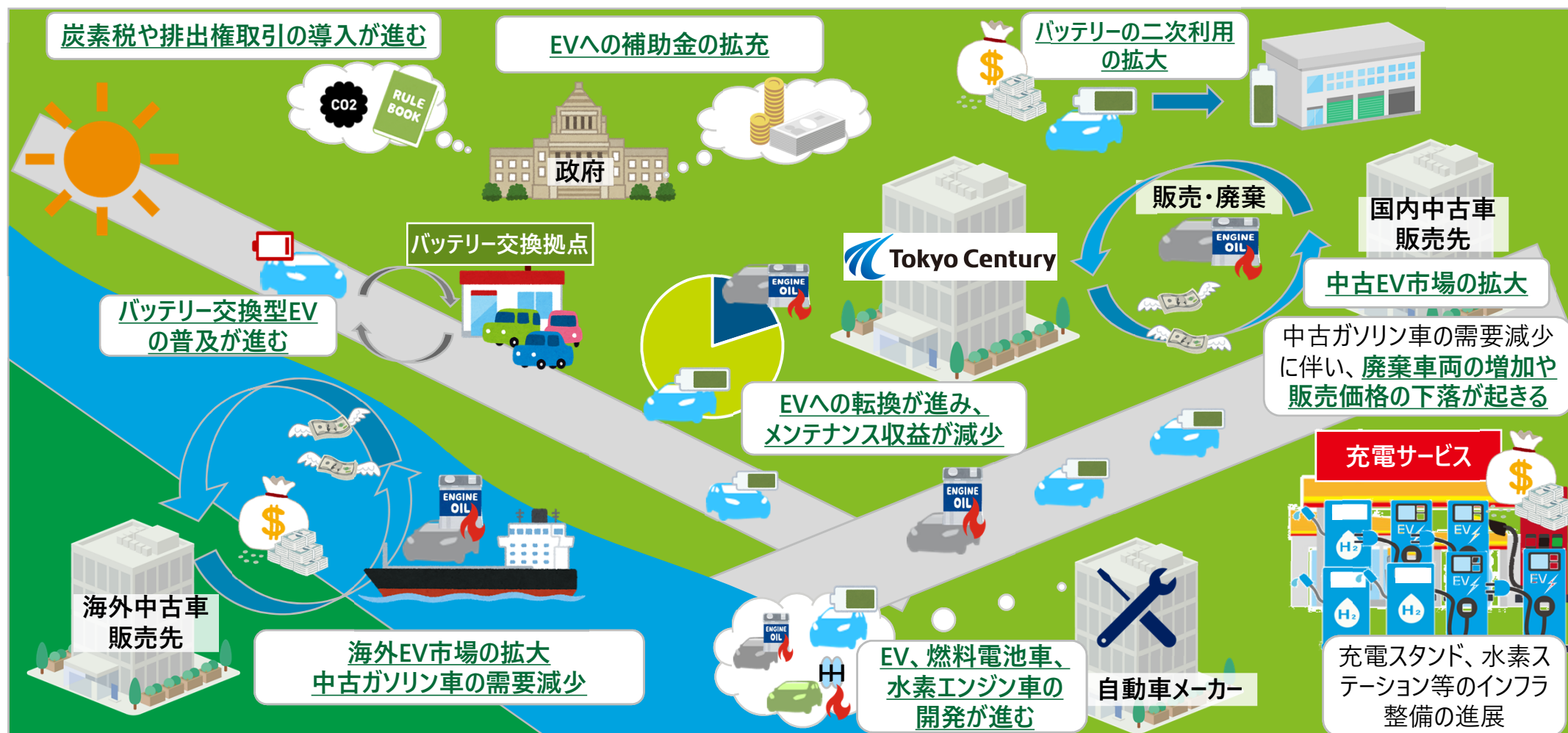
使用シナリオの世界観 【4℃シナリオの将来社会像イメージ】

燃料効率等、排出量削減に一定配慮した車両のリース需要が緩やかに拡大。
EVの生産・開発は特定のメーカーが推進する。



使用シナリオの世界観 【1.5℃シナリオの将来社会像イメージ】

GHG排出量に関する規制や補助金が強化され、EVのリース台数が増加し、EV周辺サービスの需要も拡大する。



■ 事業インパクト評価

シナリオ分析対象である「オートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）」の気候変動のインパクトを評価するため、東京都「自動車関連税制に関する税収シミュレーション等調査」（4℃シナリオ相当）、およびIEA「Global EV Outlook 2021」（1.5℃シナリオ相当）におけるデータを用いて、2040年の営業利益へのインパクトを算定しました。なお、2040年におけるシナリオ投影前の営業利益は、現行の事業計画での営業利益の成長率をベースにし、政府方針である2035年に乗用車のガソリン車・ディーゼル車販売が禁止となることを勘案して試算しています。

【4℃シナリオ】

自然災害の激甚化によるリース車両の浸水被害の影響は保険を付保しているため限定的であり、サプライチェーンの分断による車両調達遅延に係る影響も軽微にとどまる見通しです。一方でメンテナンス収益がEVよりも大きいガソリン車・ディーゼル車の保有比率が微増することから、オートモビリティ事業（法人・個人オートリース事業）の営業利益は、シナリオ投影前よりも僅かに増加するとの算定結果となりました。

【1.5℃シナリオ】

メンテナンス収益がEVよりも大きいガソリン車・ディーゼル車の保有比率が低下することが主因となり、シナリオ投影後のオートモビリティ事業（法人・個人オートリース事業）の営業利益は投影前よりも減少することが想定されますが、EVシフトに伴う新規事業（充電サービス、バッテリー二次利用等）へ積極的に取り組むことで、引続き相応の利益水準を維持できるとの見通しです。

シナリオ分析では、「オートモビリティ事業（法人・個人向けオートリース事業）」への気候変動による影響は限定的であるとの結果となりました。これらのシナリオ分析結果を踏まえ、今後も気候変動に対するレジリエンス強化と事業機会の活用により、持続的な成長を目指します。

■ 対応策の定義

「法人・個人向けオートリース事業」に対するシナリオ分析の結果を踏まえ、今後検討すべき取組み（対応策）は下表の通りです。

対応項目	現状の主な取組み(2023年1月時点)	今後検討すべき取組み（対応策）
EVシフト	✓ EV100宣言しているNTTグループへのEV提供等、顧客に対するEV導入推進 ✓ 自然災害時にEVを非常用電源として活用するBCP対策の提案 ✓ EVタクシー、EVバス、電動マイクロモビリティの取扱開始等EVリースのノウハウ蓄積 ✓ EV関連サービス提供に向けたバリューチェーンの強化 ・株式会社MIRAI-LABO（バッテリー評価・リユース）との資本業務提携 ・株式会社プラグ（充電サービス）との資本業務提携 ・株式会社Yanekara（エネルギーマネジメントサービス）との業務提携 ・関西電力株式会社（定置型蓄電池事業）との業務提携 ✓ NTTグループと連携した自治体向けEV本体・充電管理等のEVパッケージサービスの提供 ✓ 東京ガスと連携したEV導入検討企業に対するサポートプログラムの提供 ✓ サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達	✓ 新たなEV関連サービスの提供（法人向け・個人向け）に向けたバリューチェーンの強化 ✓ EVに対応した適正なメンテナンス体制の確立 ✓ グリーンボンド発行等によるEV調達時の優遇金利の活用拡大
資産売却	✓ ガソリン車・ディーゼル車の中古車価格変動を踏まえた残価設定と売却先の多様化 ✓ EVバッテリーリユース等新ビジネスの検討	✓ ガソリン車・ディーゼル車・EVの中古車相場の変化に対するモニタリング強化と適正な残価設定